

平成29年度 第2回

地域包括支援に関する会議

資料 4

2 議事

(4) 高齢者の日常生活を地域で支える体制づくりについて

高齢者の日常生活を地域で支える体制づくりについての検討ペーパー

北九州市の地域福祉 2011～2020中間見直し強化プランの内容			具体的な活動・アイデア(例)
方向性3: 地域課題・ビジョン・解決策を共有・検討する仕組みの構築	①検討の場づくり	課題を抱える人々のさまざまな問題を通して、まちづくり協議会、校(地)区社会福祉協議会、自治会、NPO、教育機関などの多様な主体が、地域における課題やビジョン、解決策、新たに創出すべき互助の仕組みや地域資源などについて検討する場づくりを推進する。	まちづくり協議会や校(地)区社会福祉協議会の連絡調整会議などの既存の協議体に社会福祉法人や企業、NPOなどの専門家が加わり、地域住民一人一人のニーズを踏まえた地域福祉課題の見える化、分析、課題解決のための検討の場づくりを区役所が中心となり支援する。
	②地域内の情報を共有できる情報媒体	地域の困りごとや地域住民の専門・得意分野などの情報を地域内で共有できる情報媒体のあり方を検討する。	ICTを活用し、地域内の住民情報を登録したり、住民間でボランティアの募集や意見交換など自由に情報をやりとりできる仕組みを検討する。
	③個人情報の保護と活用	個人情報の保護と見守り・支援活動への活用のあり方について、関係者間で意識の共有化を図る。	地域内で誰が誰を見守るのかを明確にした上で、当事者間で必要な情報を共有する仕組みづくりを行う。
	④成功事例の共有	課題の共有や解決策の検討など効果的に行えている地域のノウハウを他の地域が共有できるよう、事例集の作成や地域間交流などを促進する。	各区のコミュニティ支援課や社会福祉協議会、いのちをつなぐネットワークコーナーなどの情報を集約し、事例集を作成するとともに、地域支援コーディネーターが中心となり、地域間交流を促進する。
方向性4: ボランティア・互助活動の促進	①ボランティア人材の育成とマッチング	地域のニーズに応じて必要な知識や技術、必要人数などを明らかにした上で、ターゲットを絞り、効果的にボランティアやボランティアリーダーを育成し、地域活動とのマッチングを行う仕組みをつくる。	校区ごとに住民アンケートなどを実施することで、ボランティアニーズを把握し、ボランティア大学校や年長者大学校、生涯学習センターなどの人材育成機関のカリキュラム編成やマッチングに活用する。
	②参加しやすい情報の提供	少しの時間でも気軽に参加しやすいように、自分の住んでいる地域で求められているボランティア・互助活動の内容や必要な技術、人数などが定期的に把握できる仕組みや情報媒体のあり方を検討する。	住民のメールアドレスを登録し、電子メールでボランティア情報をタイムリーに提供し、参加の呼びかけを行えるような仕組みを検討する。
	③参加を促す仕組みづくり	ボランティア・互助活動に参加する人が楽しさや充実感、健康づくり、自分の成長などメリットを感じられる仕組みや、金銭的なインセンティブを与える有償ボランティアなど、継続的な活動を促す仕組みづくりを検討する。	地域内でのボランティア・互助活動の目標設定と進捗状況の見える化、有償ボランティアの単価設定、金銭授受の仕組み等を検討する。
	④活動経費を賄う仕組みづくり	互助活動やボランティア活動に必要な経費を賄うために、地域住民や地域に立地する企業等に寄附や募金を促す仕組みのあり方を検討する。	地域内の店舗・事業所に募金箱の設置や広告への掲載等について協力してもらい、買い物等のついでに募金できるような仕組みを検討する。
	⑤学生等の参加促進	地域と高校・大学・専門学校等が協働し、学習の一環として地域の保健福祉活動に学生等が参加する仕組みを充実させるため、地域と学校等が情報共有できる場をつくる。	まちづくり協議会や校(地)区社会福祉協議会の連絡調整会議などに近隣の高校・大学・専門学校等の職員や生徒・学生の参加を呼びかける。
方向性5: NPO・企業等の社会貢献活動、コミュニティビジネスの活性化	①地域団体とNPO・企業・社会福祉法人等との連携促進	地域のさまざまな課題の解決のために、自治会やまちづくり協議会、社会福祉協議会などの地縁団体だけではなく、多様な人的資源や物的資源、知識と経験を有するNPOや企業、社会福祉法人等との連携を促進する。	まちづくり協議会や校(地)区社会福祉協議会の連絡調整会議などに近隣のNPOや企業、社会福祉法人等の参加を呼びかける。
	②企業・事業所等への情報発信	企業・事業所に対して、地域課題の解決に向けた事業の創造や遊休資産を活かした地域貢献活動を推進するため、地域との共存共栄のメリットや従業員への啓発について効果的な情報発信のあり方を検討する。	地域でのアンケート等を基に地域課題が見える化し、地域の様々な企業・事業所に提供を行うことで、企業・事業所の新事業創出や地域貢献活動を促進する。
	③プロボノ活動の推進	地域やNPO等のさまざまな活動において人材が不足している中、社会福祉法人・医療・企業・行政など各分野の専門家が、職業上持っている知識・スキルや経験を活かして社会貢献するボランティア活動(プロボノ)を推進する。	地域やNPOが必要としているスキルの種類に応じて、企業等の社員向け広報やイントラネット等を通じて人材を募集する仕組みを検討する。
	④地域ニーズや人材・資金提供者とのマッチング	地域や社会の困りごとを解決することで収益を生み出すコミュニティビジネスを振興するために、サービスを必要とする人、企業やNPO等のサービス提供者、資金やノウハウ、労働力の提供を希望する人を仲介する仕組みを検討する。	特に重要と考えられるコミュニティビジネスについて、行政が資金や人材の募集等を支援する仕組みを検討する。
方向性6: 多様な地域人材の育成と役割分担	①地域リーダーの発掘・育成	すべての住民の幸福を願い、周りにいる人を巻き込み、互助活動や地域資源の開発・コーディネートを組織的・戦略的に行うリーダーを発掘・育成する。	地域課題の見える化や役割に応じたきめ細かな人材募集などにより、地域活動に参加する人数を増やす中で、活動を通じてリーダーを育成していく仕組みを地域で検討する。
	②多様な人材の発掘・育成と役割分担	互助活動や地域資源の開発・コーディネートを組織的に行うために必要な企画、広報・啓発、資金調達、会計、書記などさまざまなスキルを持つ人材を発掘・育成し、負担が偏らないように適切な役割分担を行い、楽しみながら活動できるチームマネジメントの仕組みを構築する。	まちづくり協議会や校(地)区社会福祉協議会の連絡調整会議などにおいて、地域に必要な役割やスキルをできるだけ多く抽出した上で、役割・スキルごとに人材を募集し、得意なことに専念するなど、活動の質・量ともに少数の人に負担のかからない仕組みを地域で検討する。

高齢者等支援が必要な人を地域で支える体制づくりについて(イメージ図)

現在

～2025年

